

# 工業会活動

## 平成26年度 航空機生産・輸出・受注額(改訂)見通し

(一社)日本機械工業連合会が実施する「平成26年度機械工業生産額(改訂)見通し調査」に関する調査依頼を受け、当工業会は会員企業25社の協力を得て「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

21年度に1兆円を下回った生産額は、緩やかに回復した後に25年度に大幅な増加をみた。26年度の見通しは1.5兆円を上回ることが、今回の調査で確認された。その要因として、25年度、26年度ともにBoeing777や787等民間機向けの生産増を背景とした「機体部品」「エンジン部品」の増が挙げられる。

また、21年度に大幅に落ち込んだ受注額は、23年度以降、1兆円を大きく上回る受注傾向に転じていることが確認された。その要因は、25年度が防衛省向けF-35戦闘機の機体やエンジンの新規受注があったこと及びBoeing777や787等民間機向けの増によるものである。26年度もBoeing777や787等民間機向けの受注が堅調に推移していることから、今後も航空機生産の増加が期待される。

調査結果の概要について、以下に記す。

### 1. 生産額

#### (1) 全般

◇「25年度実績額」は1兆4,701億円で前年比3,011億円(25.8%)の増となった。

◇「26年度見通し額」は1兆5,542億円で前年比841億円(5.7%)増の見通し。

#### (2) 内訳

##### ①機体関連

◇25年度は、「機体本体」は防衛省向けのヘリコプター等の増等により788億円増の2,238億円、「機体用部品」がBoeing向け777及び787用部品の増等により1,521億円増の6,457億円で、「機体合計」では、2,309億円増の8,695億円となった。

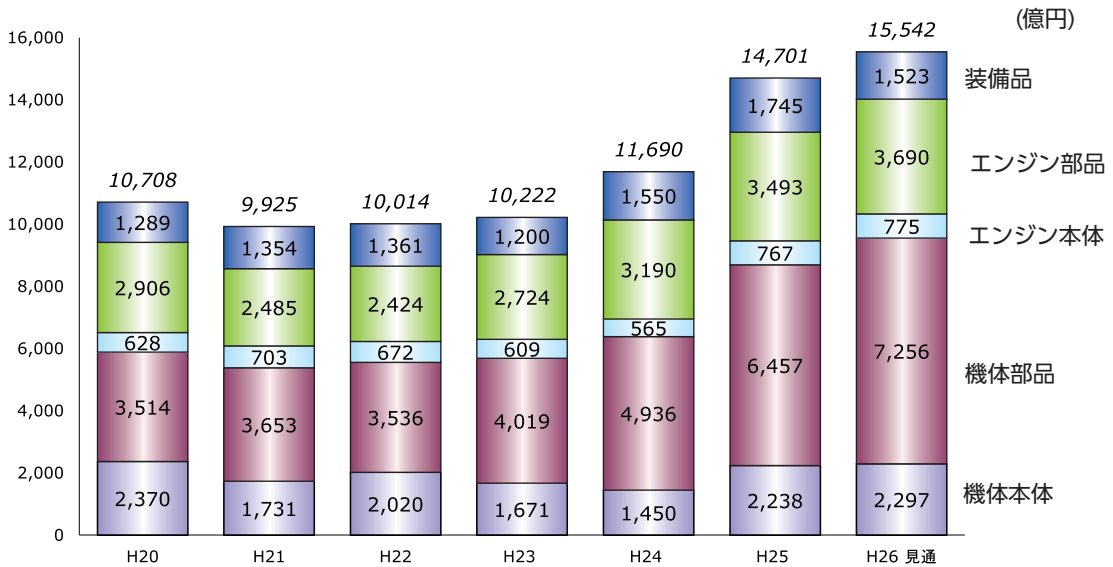
◇26年度は、「機体本体」は25年度とほぼ同じ水準の2,297億円、「機体用部品」がBoeing向け777及び787用部品の増により799億円増の7,256億円で、「機体合計」では、859億円増の9,554億円の見通しである。

##### ②エンジン関連

◇25年度は、「エンジン本体」は防衛省向けエンジンの増等により202億円増の767億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により303億円増の3,493億円で、「エンジン合計」では、507億円増の4,261億円となった。

◇26年度は、「エンジン本体」は25年度とほぼ同じ水準の775億円、「エンジン用部

### 生産額の長期推移



### 生産額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見通
機体本体	2,370	1,731	2,020	1,671	1,450	2,238	2,297
機体部品	3,514	3,653	3,536	4,019	4,936	6,457	7,256
(小計)	(5,883)	(5,384)	(5,556)	(5,690)	(6,386)	(8,695)	(9,554)
エンジン本体	628	703	672	609	565	767	775
エンジン部品	2,906	2,485	2,424	2,724	3,190	3,493	3,690
(小計)	(3,535)	(3,188)	(3,096)	(3,332)	(3,754)	(4,261)	(4,465)
装備品	1,289	1,354	1,361	1,200	1,550	1,745	1,523
計	10,708	9,925	10,014	10,222	11,690	14,701	15,542

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

品」が海外向け部品の増等により197億円増の3,690億円で、「エンジン合計」では、204億円増の4,465億円の見通しである。

#### ③ 装備品

◇25年度は、民間機向け内装品の増等により、195億円増の1,745億円となった。

◇26年度は、防衛向けF-15近代化改修用レーダーの減等により222億円減の1,523億円の見通しである。

## 2. 輸出額

### (1) 全般

◇「25年度実績額」は8,821億円で前年比2,056億円(30.4%)の増となった。

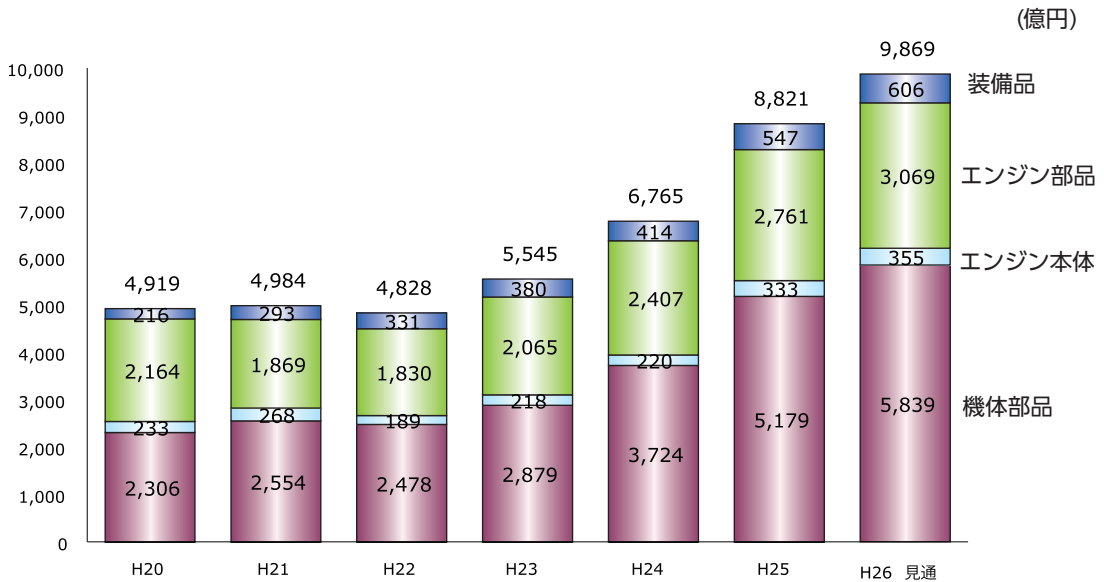
◇「26年度見通し額」は9,869億円で前年比1,048億円(11.9%)増の見通し。

### (2) 内訳

① 機体関連 (機体用部品のみ)

◇25年度は、Boeing向け777及び787用部品

### 輸出額の長期推移



### 輸出額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見通
機体本体	0	0	0	3	0	1	0
機体部品	2,306	2,554	2,478	2,879	3,724	5,179	5,839
(小計)	(2,306)	(2,554)	(2,478)	(2,882)	(3,724)	(5,180)	(5,839)
エンジン本体	233	268	189	218	220	333	355
エンジン部品	2,164	1,869	1,830	2,065	2,407	2,761	3,069
(小計)	(2,397)	(2,137)	(2,019)	(2,283)	(2,628)	(3,094)	(3,424)
整備品	216	293	331	380	414	547	606
計	4,919	4,984	4,828	5,545	6,765	8,821	9,869

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

の増により1,455億円増の5,179億円となった。

◇26年度は、Boeing向け777及び787用部品の増により660億円増の5,839億円の見通しである。

②エンジン関連

◇25年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増により113億円増の333億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により354億円増の2,761億円で、「エンジン合

計」では、466億円増の3,094億円となった。

◇26年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増により22億円増の355億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により308億円増の3,069億円で、「エンジン合計」では、330億円増の3,424億円の見通しである。

③整備品

◇25年度は、民間機向け内装品の増により133億円増の547億円となった。

◇26年度は、民間機向け内装品の増により59億円増の606億円の見通しである。

### 3. 受注額

#### (1) 全般

◇「25年度実績額」は1兆5,339億円で前年比2,325億円（17.9%）の増となった。

◇「26年度見通し額」は1兆5,269億円で前年比70億円（0.5%）減の見通し。

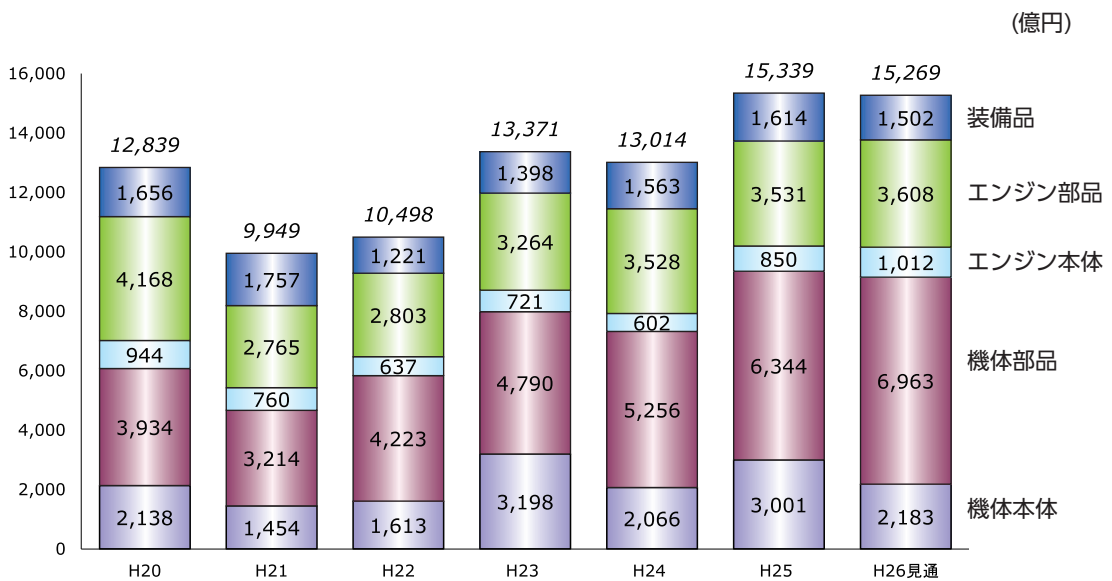
#### (2) 内訳

##### ①機体関連

◇25年度は、「機体本体」は防衛省向けF-35戦闘機の新規受注等により935億円の増で3,001億円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の増等により1,088億円増の6,344億円で、「機体合計」では、2,023億円増の9,344億円となった。

◇26年度は、「機体本体」は防衛省向けF-35戦闘機の減等により818億円減の2,183億

### 受注額の長期推移



### 受注額の長期推移

(単位：億円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見通
機体本体	2,138	1,454	1,613	3,198	2,066	3,001	2,183
機体部品	3,934	3,214	4,223	4,790	5,256	6,344	6,963
(小計)	(6,072)	(4,668)	(5,837)	(7,988)	(7,321)	(9,344)	(9,146)
エンジン本体	944	760	637	721	602	850	1,012
エンジン部品	4,168	2,765	2,803	3,264	3,528	3,531	3,608
(小計)	(5,112)	(3,525)	(3,440)	(3,985)	(4,130)	(4,381)	(4,620)
装備品	1,656	1,757	1,221	1,398	1,563	1,614	1,502
<b>計</b>	<b>12,839</b>	<b>9,949</b>	<b>10,498</b>	<b>13,371</b>	<b>13,014</b>	<b>15,339</b>	<b>15,269</b>

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の増等により619億円増の6,963億円で、「機体合計」では、198億円減の9,146億円の見通しである。

②エンジン関連

◇25年度は、「エンジン本体」はF-35戦闘機用エンジンの増等により248億円増の850億円、「エンジン用部品」が24年度とほぼ同じレベルの3,531億円で、「エンジン合計」では、251億円増の4,381億円となった。

◇26年度は、「エンジン本体」はF-35戦闘機エンジンの増等により162億円増の1,012億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により77億円増の3,608億円で、「エンジン合計」では、239億円増の4,620億円の見通しである。

③装備品

◇25年度は、F-15近代化改修用レーダーの増等により51億円増の1,614億円となった。

◇26年度は、F-15近代化改修用レーダーの減等により112億円減の1,502億円の見通しである。

<調査対象企業：25社>

IHI、KYB工業、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、東京計器、東京航空計器、東芝、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、日立国際電気、富士重工業、三菱重工業、三菱電機、三菱プレシジョン、横河電機、横河電子機器、横浜ゴム

〔(一社)日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕